

アジア・ハイ・インカム・ファンド・ アジア3通貨コース

追加型投信／海外／債券

第58期末（2015年6月22日）	
基準価額	8,654円
純資産総額	7,324百万円
第53期～第58期	
騰落率	+7.7%
分配金合計	600円

*騰落率は収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

第53期 2015年1月21日決算 第54期 2015年2月23日決算
第55期 2015年3月23日決算 第56期 2015年4月21日決算
第57期 2015年5月21日決算 第58期 2015年6月22日決算
作成対象期間（2014年12月23日～2015年6月22日）

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース」は、このたび、第53期から第58期の決算を行いました。

当ファンドは、主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、米ドル建てのアジアの高利回りの債券（事業債、ソブリン債など）を中心に投資するとともに、為替取引を行うことで高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

◆運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

◆当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法により交付することを定めております。運用報告書（全体版）については、以下の手順で閲覧およびダウンロードすることができます。

<閲覧方法>

下記ホームページアドレスにアクセス⇒「ファンド情報」を選択⇒「ファンド検索」を選択⇒「ファンド名の一部から探す」にファンド名を入力⇒該当のファンドを選択⇒「運用報告書（全体版）」を選択

ホームページアドレス <http://www.daiwasbi.co.jp/>

お問い合わせ先

デスクロージャー部 ☎0120-286104

受付時間は、毎営業日の午前9時から午後5時までです。

※お客様のお取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

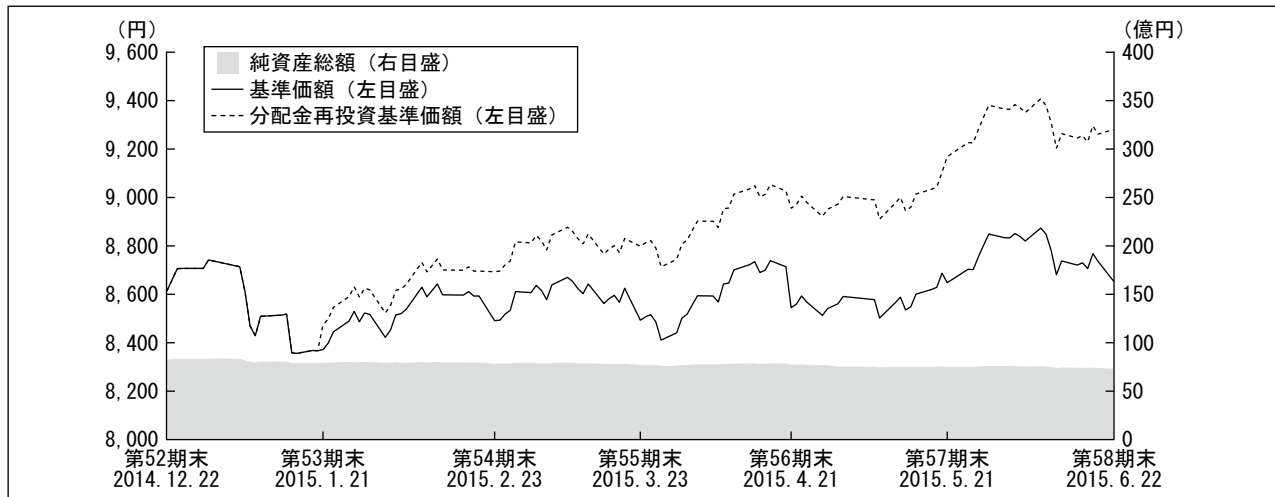


大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、作成期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

第53期首：8,614円

第58期末：8,654円（作成対象期間における期中分配金合計額 600円）

騰落率：+7.7%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

当ファンドは、ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（中国元クラス）、ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（インドルピークラス）、ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（インドネシアルピアクラス）への投資を通じて、米ドル建てのアジアの高利回りの債券（事業債、ソブリン債など）を中心に投資を行いました。

（上昇要因）

アジア債券市場が幅広く堅調に推移したことが上昇要因となりました。また、事業債で中国の不動産セクターやインドの鉱業セクター、フィリピンのインフラセクターへの投資が大きくプラスに寄与したこと、パキスタン国債やモンゴル国債への投資も上昇要因となりました。為替市場では、中国元やインドルピーが対円で上昇したことも上昇要因となりました。

（下落要因）

為替市場でインドネシアルピアが対円で下落したことが下落要因となりました。

【1万口当りの費用明細】

項目	第53期～第58期		項目の概要
	2014年12月23日～2015年6月22日		
	金額	比率	
信託報酬	73円	0.848%	信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 作成期中の平均基準価額は8,630円です。
(投信会社)	(44)	(0.512)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(28)	(0.323)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.013)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	0	0.005	その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	74	0.853	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

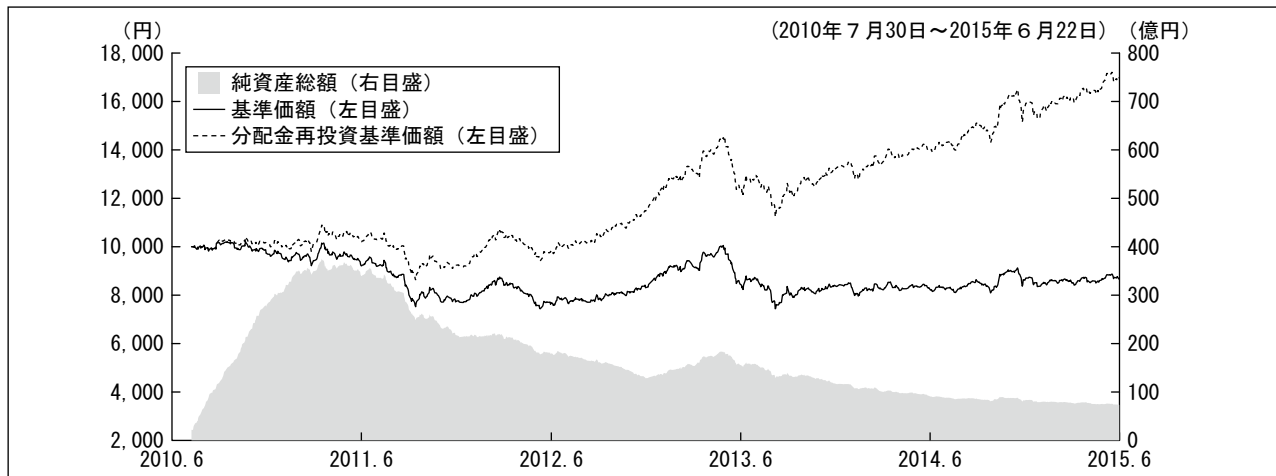
* 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

【最近5年間の基準価額等の推移】



*当ファンドの設定日(2010年7月30日)より表示しております。

*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を表示しております。

*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2010年7月30日 設定日	2011年6月21日 決算日	2012年6月21日 決算日	2013年6月21日 決算日	2014年6月23日 決算日	2015年6月22日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,258	7,622	8,461	8,213	8,654
期間分配金合計(税込み) (円)	—	1,000	1,200	1,200	1,200	1,200
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	2.6	△ 4.7	27.7	12.2	21.3
純資産総額 (百万円)	2,178	34,159	17,830	15,579	9,067	7,324

【投資環境】

作成期初、中国の2014年12月主要70都市新築住宅価格で住宅価格の下落基調が確認されたことや、中国の12月製造業購買担当者景気指数（PMI）が2014年で最低の水準まで低下したことが懸念材料となり、アジア債券市場は下落しました。その後、欧州中央銀行（ECB）による予想を上回る規模の量的緩和の決定や、中国人民銀行による政策金利引き下げの発表など、各国の中央銀行による景気テコ入れ姿勢が好感されアジア債券市場は反発し、作成期初からの下落分を取り戻しました。作成期末にかけては、中国での住宅ローン政策の緩和や、中国人民銀行による追加利下げ、インド準備銀行による利下げ、格付会社によるインドやインドネシアに対する格付け見通しの引き上げの発表などがプラス材料となり、アジア債券市場は上昇幅を拡大しました。

為替市場において、中国元は12月新築住宅価格の下落や、PMIの低下がマイナス材料となり、下落する局面もありました。しかし、中国人民銀行による利下げや、住宅ローン政策の緩和の発表を背景に景気テコ入れへの期待感が高まったことから対米ドル、対円で上昇しました（円安中国元高）。

インドルピーは、12月貿易赤字が縮小したことが好感され一時上昇しましたが、その後、インド準備銀行による政策金利引き下げや、海外投資家への課税をめぐる懸念がマイナス材料となり対米ドルで下落しました。一方、対円では円安米ドル高が進んだことから、上昇しました（円安インドルピー高）。

インドネシアルピアは、世界銀行グループによる同国のインフラ整備に対する金融支援や、格付会社のスタンダード・アンド・プアーズ（S&P）による格付け見通しの引き上げなどがプラス材料となったものの、継続的な経常赤字を背景に、米国で利上げが開始された場合に通貨の重石となることが懸念され、対米ドル、対円で下落しました（円高インドネシアルピア安）。

国内短期金融市場では、欧州での量的緩和導入の観測や日本銀行のさらなる追加金融緩和観測を材料に、2015年の年明け以降の短期金利は低下する局面もありました。しかし、超過準備預金への付利引き下げを否定した日本銀行政策決定会合を受けて、短期金利は0%付近を安定的に推移する動きとなりました。作成期首-0.001%で始まった国庫短期証券3ヵ月物利回りは、1月中旬に-0.05%付近まで一時的に低下した後、0%付近での推移を続け、0.00%で作成期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

■アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース

主要投資対象であるピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（中国元クラス）、ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（インドルピークラス）、ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（インドネシアルピアクラス）を作成期を通じて組み入れ、作成期末の投資信託証券組入比率は98.9%としました。

■ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（中国元クラス）

ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（インドルピークラス）

ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（インドネシアルピアクラス）

国別では、インドネシアに対する投資比率を高位に維持した一方、中国やインドに関しては利益確定の目的で一部売却するなど、投資比率を徐々に引き下げました。債券種別では、原油価格の下落によるエネルギー

コスト低下の恩恵や、ECBによる量的緩和、中国やインドの政策金利引き下げなど中央銀行による緩和的な政策の恩恵を受けると見られる建設セクターや輸送セクターの事業債に銘柄を選別して投資を行いました。中国では、足元の経済成長の勢いに弱さが見られるものの、相対的に高い成長が見込まれるセクターへ選別的に投資する姿勢を維持し、インドネシアでは石油・ガスセクターへの投資比率を引き下げ、ジョコ政権が進めるインフラ整備によって恩恵を受けると見られる輸送セクターへの投資比率を引き上げました。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債中心による運用を継続しました。年限に関しては、6ヵ月以内の短期の国債を中心とした運用を継続しました。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

【分配金】

収益分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第53期～第58期の各期において100円とさせて頂きました。(1万口当り税込み)

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

(1万口当り・税引前)

項目	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
	2014年12月23日 ～2015年1月21日	2015年1月22日 ～2015年2月23日	2015年2月24日 ～2015年3月23日	2015年3月24日 ～2015年4月21日	2015年4月22日 ～2015年5月21日	2015年5月22日 ～2015年6月22日
当期分配金 (円)	100	100	100	100	100	100
(対基準価額比率) (%)	1.18	1.16	1.16	1.16	1.14	1.14
当期の収益 (円)	100	100	100	100	100	100
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	1,237	1,258	1,279	1,301	1,325	1,344

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース

引き続き、運用の基本方針に従い、主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、米ドル建てのアジアの高利回りの債券（事業債、ソブリン債など）を中心に投資するとともに、為替取引を行うことで高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指します。

■ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（中国元クラス）

ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（インドルピークラス）

ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（インドネシアルピアクラス）

国ごとにマクロ経済状況と政策スタンスが異なることから、国別に状況を見極めることが重要になると考えています。このような環境下、今後は価格変動の高まりに耐え得る、リスク対比で魅力的な利回りを提供する銘柄への投資を重視します。中国では経済成長の減速が見られるものの、他国と比較して高い水準を維持しており、その恩恵を受ける同国の企業を中心に投資します。また、インドネシアは相対的に投資妙味が高いと見ており、積極姿勢を維持します。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。平均残存年限については2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

お知らせ

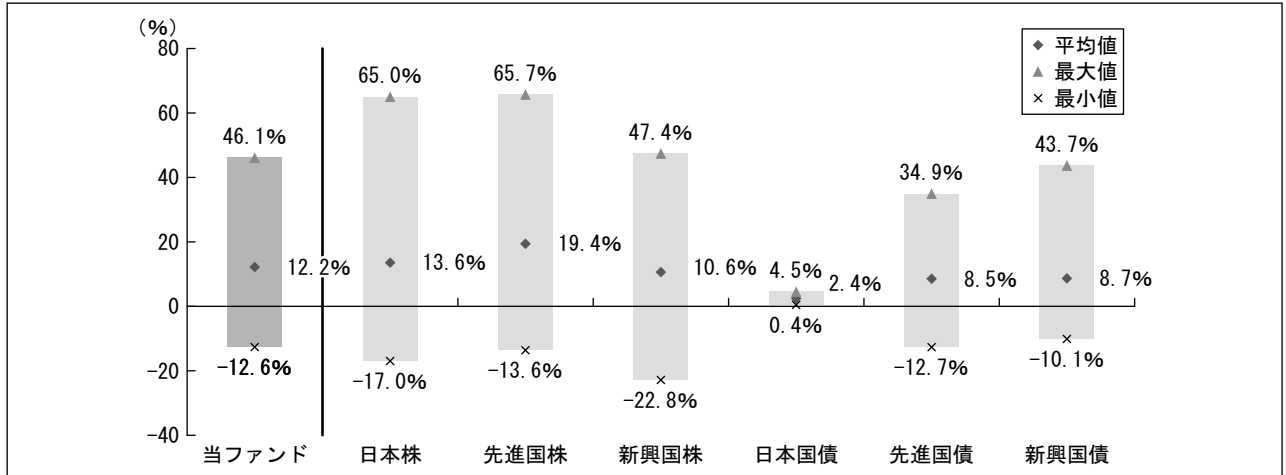
該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2010年7月30日～2020年8月21日（約10年）	
運用方針	主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、米ドル建てのアジアの高利回りの債券（事業債、ソブリン債など）を中心に投資するとともに、為替取引を行うことで高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指します。なお、親投資信託であるキャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。	
主要投資対象	当ファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（中国元クラス）、ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（インドルピークラス）、ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド（インドネシアルピアクラス）受益証券 ・キャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券
	ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド(中国元クラス)、ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド(インドルピークラス)、ピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンド(インドネシアルピアクラス)	<ul style="list-style-type: none"> ・米ドル建てのアジア地域の債券 ・外国為替予約取引等の活用
	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。 ・主要投資対象であるピムコ・アジア・ハイ・インカム・ボンド・ファンドの各クラスへの投資比率は、原則として高位を保ちます。 ・投資対象とする外国投資信託証券において、米ドル売り、中国元、インドルピー、インドネシアルピア買いの為替取引を行います。 	
分配方針	<p>毎月21日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。</p> <p>*分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。</p>	

【当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較】

当ファンド：2011年7月～2015年5月
 代表的な資産クラス：2010年6月～2015年5月



●上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

*当ファンドと代表的な資産クラスのデータの期間が異なりますので、ご注意ください。

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

*騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

＜各資産クラスの指数について＞

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX (配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村証券株式会社
先進国債	シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	Citigroup Index LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注) 上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

当該投資信託のデータ

《当該投資信託の組入資産の内容》

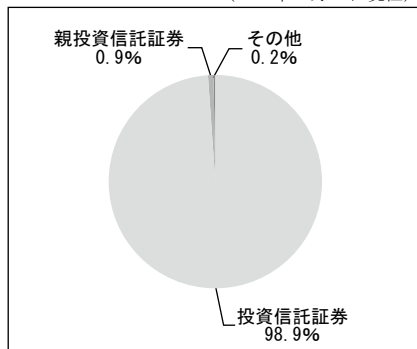
【組入ファンド】

	第58期末 (2015年6月22日)
	組入比率
PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (IDR)	39.6%
PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (INR)	39.7%
PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (CNY)	19.6%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.9%

*組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

【資産別配分】

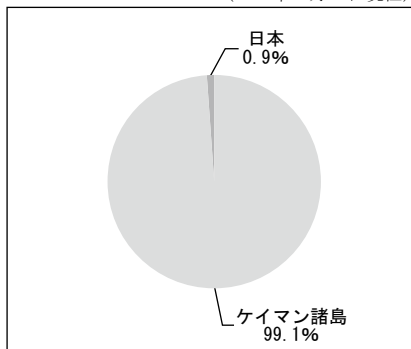
(2015年6月22日現在)



*純資産総額に対する評価額の割合

【国別配分】

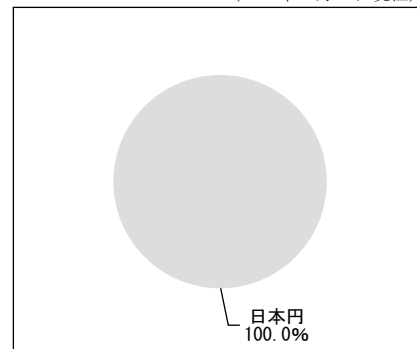
(2015年6月22日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【通貨別配分】

(2015年6月22日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【純資産等】

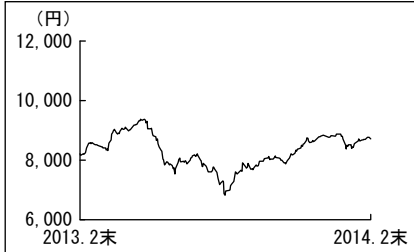
項目	第53期末	第54期末	第55期末	第56期末	第57期末	第58期末
	2015年1月21日	2015年2月23日	2015年3月23日	2015年4月21日	2015年5月21日	2015年6月22日
純資産総額	7,902,499,792円	7,839,430,415円	7,688,239,075円	7,705,761,179円	7,491,646,635円	7,324,865,041円
受益権総口数	9,439,617,780口	9,232,237,937口	9,052,532,087口	9,017,993,599口	8,662,594,097口	8,464,207,227口
1万口当り基準価額	8,372円	8,491円	8,493円	8,545円	8,648円	8,654円

*当作成期間中における追加設定元本額は335,969,720円、同解約元本額は1,454,355,390円です。

《組入ファンドの概要》

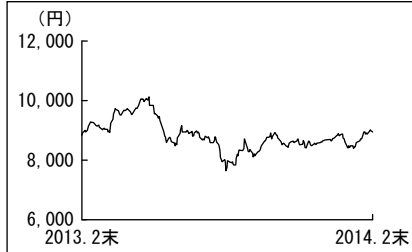
■PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (INR)

【基準価額の推移】



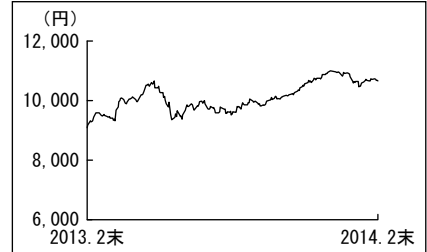
■PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (IDR)

【基準価額の推移】



■PIMCO Asia High Income Bond Fund - J (CNY)

【基準価額の推移】



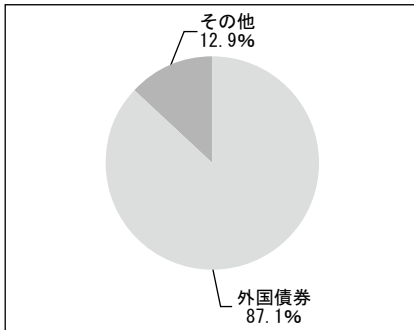
*上記グラフは、基準価額に分配金を分配時に再投資したものと表示しております。

PIMCO Asia High Income Bond Fund

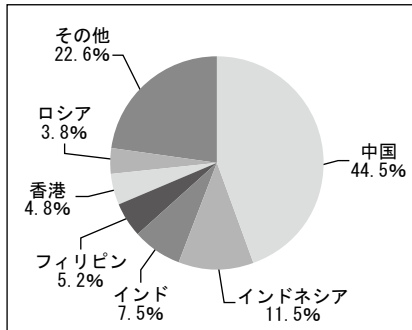
【1万口当りの費用明細】

費用については、開示されていないため、掲載しておりません。

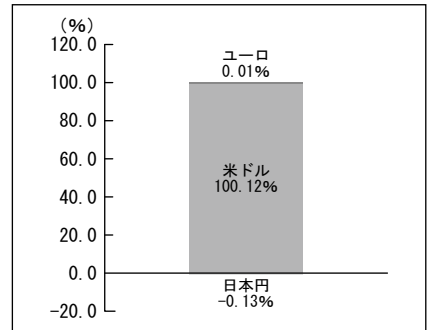
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



【組入上位銘柄】

銘柄名	国名	種別	クーポン	償還日	比率
1 BIG WILL INVESTMENTS LTD	中国	事業債	10.875%	2016/4/29	3.3%
2 ROAD KING INFRASTRUCTURE SR UNSEC REGS	中国	事業債	9.875%	2017/9/18	2.8%
3 COUNTRY GARDEN HLDG CO SR UNSECUR REGS	中国	事業債	11.125%	2018/2/23	2.8%
4 GEMDALE INT INVESTMENT	中国	事業債	7.125%	2017/11/16	2.8%
5 GREENTOWN CHINA HOLDS SR UNSEC REGS	中国	事業債	8.500%	2018/2/4	2.8%
6 CENTRAL CHINA REAL ESTAT SR UNSEC	中国	事業債	8.000%	2020/1/28	2.7%
7 LI & FUNG LTD JR SUB REGS	香港	事業債	6.000%	永久債	2.7%
8 YUZHOU PROPERTIES CO SR UNSEC REGS	中国	事業債	11.750%	2017/10/25	2.6%
9 AGILE PROPERTY HLDGS LTD	中国	事業債	9.875%	2017/3/20	2.3%
10 BHARTI AIRTEL INTERNATIO	インド	事業債	5.125%	2023/3/11	2.2%

(組入銘柄数 98銘柄)

※ 資産別配分、国別配分、通貨別配分、組入上位銘柄は2014年2月末現在のPIMCO Asia High Income Bond Fundの純資産総額に対する比率です。

※ 資産別配分、国別配分におけるその他には、キャッシュ等を含みます。

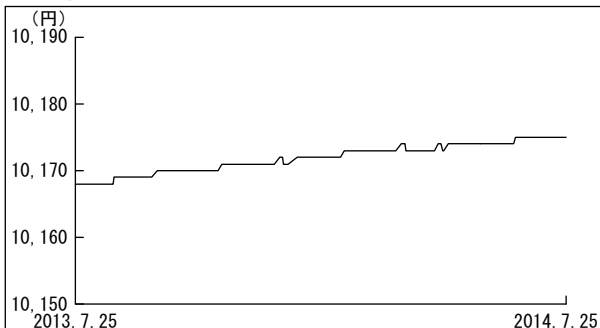
※ 当ファンドの運用報告書作成時点において、入手可能な直前計算期間のPIMCO Asia High Income Bond Fundの情報を記載しております。

※ 詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

※ 上記はパシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー (PIMCO) から提供されたデータに基づき作成しております。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

【基準価額の推移】



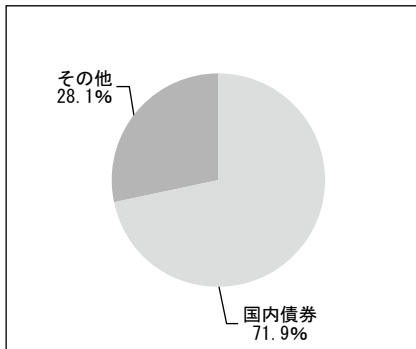
【1万口当りの費用明細】

(2013年7月26日～2014年7月25日)

当期中に発生した費用はありません。

【資産別配分】

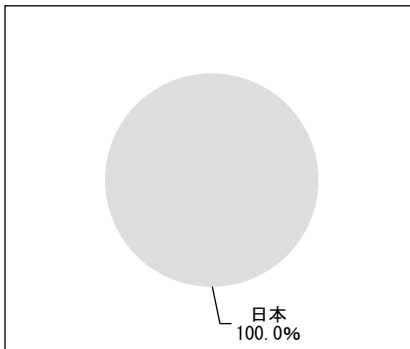
(2014年7月25日現在)



*純資産総額に対する評価額の割合

【国別配分】

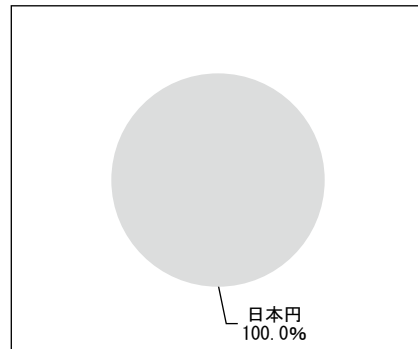
(2014年7月25日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【通貨別配分】

(2014年7月25日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【組入上位銘柄】

(2014年7月25日現在)

順位	銘柄名	比率
1	455 国庫短期証券	17.6%
2	404 国庫短期証券	17.6%
3	465 国庫短期証券	13.4%
4	323 2年国債	12.5%
5	319 2年国債	8.9%
6	13 リコーリース	1.8%

(組入銘柄数 6銘柄)

*比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※ 全銘柄に関する詳細な情報および直近の計算期間の運用経過等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

※ 基準価額の推移、1万口当りの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

※ 資産別配分、国別配分、通貨別配分、組入上位銘柄は組入ファンドの直近の計算期間末日のものであります。